

ダム見直し揺らぐ公約

2010 参院選

東海の課題上

愛知県新城市の国道沿いで、年度末までの完成を目指して宅地造成が進む。同県設楽町に国土交通省が計画している設楽ダムの建設で、水没する予定地住民の集団移転先の一つだ。民主党政権はダムの必要性の再検証を打ち出したが、移転先の造成は県の事業で予定通りなのだ。

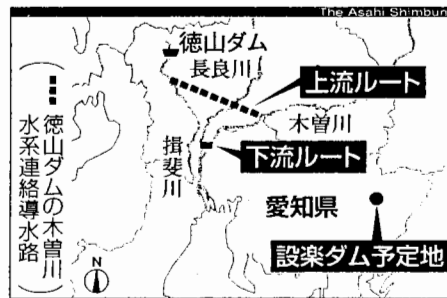
の工事は長さ90分の道路拡幅だけ。ダムを起爆剤にした町おこしがぐらついている。もっとも、前原誠司国交相は再検証の結論が出るまでは各事業の継続を認めている。設楽ダムでも今年3月までに水没予定の16戸が売却に応じ、家の取り壊しがあちこちで始まっている。

水余りや自然破壊などからダムに反対している同町の元教員、伊奈紘さん(66)は、それが悔しい。「再検証で中止になっても、過疎がとまらない」と嘆いた。昨年1月、伊奈さんも参加した名古屋市のダム反対集会で、「全国のダム事業凍結」を約束したのは、野党時

代の前原氏だった。9月の大臣就任会見では「群馬県・八ツ場ダムの中止」を明言。ところが地元の反発を受け、最近発言も後退気味だ。

推進派は強気

独立行政法人・水資源機構が計画する岐阜県・木曾川水系連絡導水路も同じだ。昨年5月、事業費の1割以上を負担する名古屋市の河村たかし市長が撤退を表明。全国に84ある検証対象のうちで中止の有力候補と目された。



「無策なら普天間と同じ」

止まらぬ事業

「自民党とダムの契約をしたんじゃない。国と合意したんだ」。設楽町の横山光明町長は憤る。町は昨年2月、計画から36年を経てダム建設に同意。水没する124戸の用地交渉が本格化した矢先、「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権が誕生した。昨年度、ダム関連の実際



設楽ダム予定地で、住宅が取り壊されてできた空き地＝愛知県設楽町、伊藤写す

だが、予算は昨年度の18億円から5億円に減ったものの確保された。現地建設所の柳川晃所長は「水質や魚などを継続して調べておく必要がある」と建設を見据える。6月2日には自民党岐阜県議らが中心になり、約150人が初の建設促進大会を開いた。環境調査に100項目以上の意見を出し、建設に慎重と見られていた同県の古田肇知事も参加。「情報収集のため」として名古屋市職員も姿を見せた。

この事業は890億円を投じ、徳山ダムの水を長良川、木曾川に流す計画で、導水路は未着工だが、ダムは3300億円をかけて完成済み。「今さら導水路だけやめられるわけがない」。ぐらつく政権を見て、渡辺信行・自民党岐阜県議は強気だ。民主党の参院選マニフェストは、「できるだけダムに頼らない治水への政策転換を進める」というものの、昨夏の総選挙時に掲げた「コンクリートから人へ」という明快な

スローガンは消えた。導水路に反対する市民グループ「長良川市民学習会」の事務局、武藤仁さん(60)は気をもむ。「ダムは、民主党が攻める材料だったはずなのに、今じゃ触れられたくない話題みたいだ」。ダムの再検証は、各地域で国交省や水資源機構が関係自治体と協議する案が有力だ。代替案の検討を義務づけるとは言え、事業を進めてきた当事者がどう見直すのか。また、名古屋市のように一部の事業参加者が離脱しようとした時、費用をどう分担するのか。ダム中止後の生活再建はどうなるのか。具体策は示されていない。「期待をおおっておいでも策がなかったら、米軍普天間飛行場の移設問題と同じじゃないか」。武藤さんは懸念する。(論説委員・伊藤智章)

◇ 11日に投票される参院選を前に、東海地方の主な政策課題を探る。